

防衛問題セミナー

テロに立ち向かう日本 9.11テロから7年。日本の役割は？

～日本による「テロとの闘い」への取組～

インド洋における海上自衛隊による
補給支援活動について

アフガニスタンに対する
日本の人道・復興支援について

内閣官房・外務省・防衛省

「テロとの闘い」は国際社会の最重要課題

- 「テロとの闘い」は、国際社会の最重要課題であり、**長期にわたる困難な闘い**。
- 2001年米国同時多発テロでは2,973人が犠牲（**日本人も24人が犠牲**）。
- 国際社会によるテロとの闘いの成果もみられるが、**依然としてアルカイダ等によるテロの脅威は存在**。

アメリカ同時多発テロ



「旧テロ対策特措法」に基づく活動

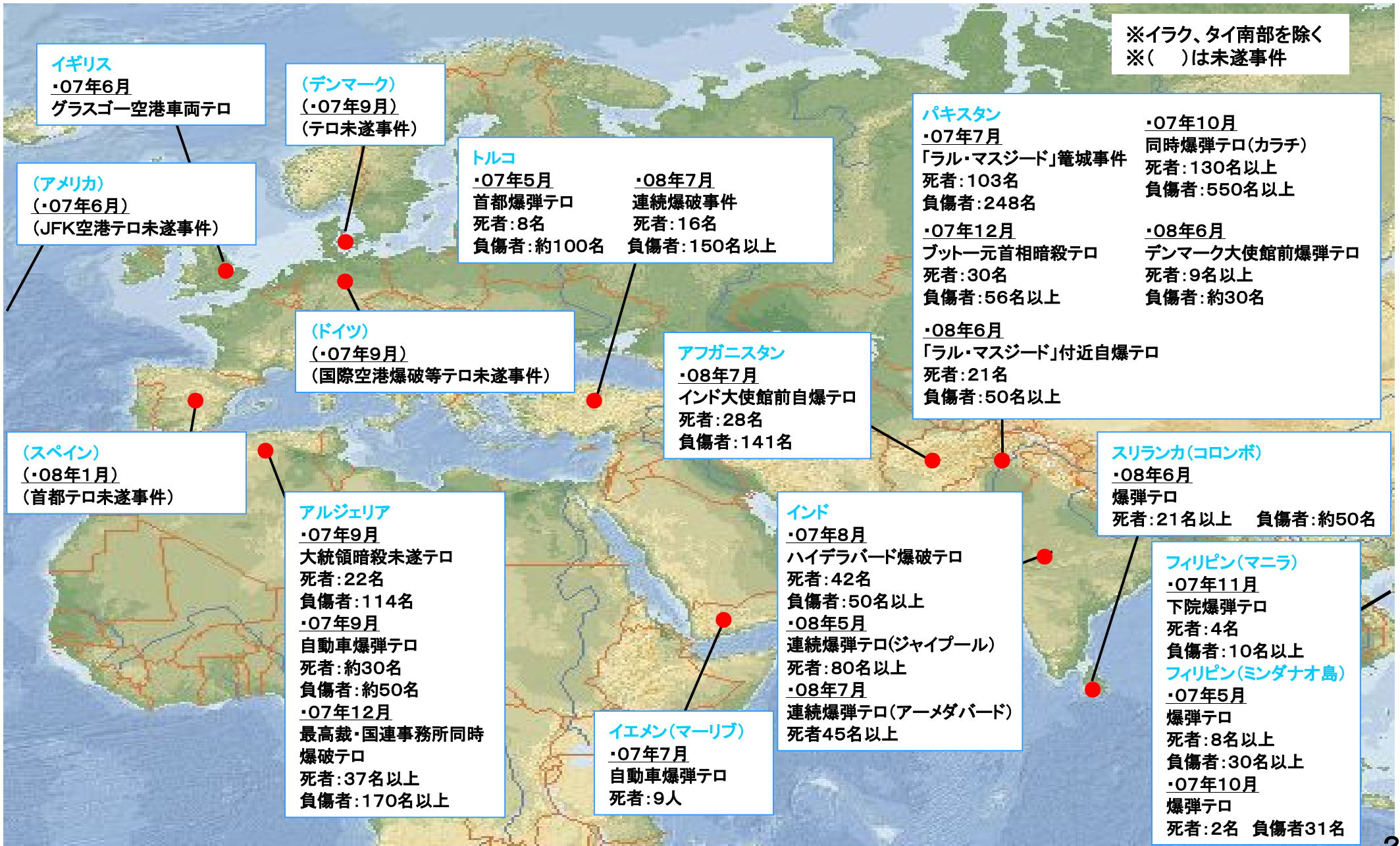
- ・9.11同時多発テロを受けた我が国の対応策の一つとして、2001年10月成立。
- ・2001年12月～2007年10月、インド洋において不朽の自由作戦（海上阻止活動を含む）に従事している各国艦船に対して補給活動（計794回）等を実施。
- ・2007年11月1日24時をもって期限を迎え、失効。

「補給支援特措法」08年1月成立

- ・我が国の活動をテロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動に限定。
- ・2008年2月、インド洋において補給支援活動を再開。

世界の主なテロ（未遂を含む）（2007年5月～）

※イラク、タイ南部を除く
※()は未遂事件



我が国に対するテロの脅威

我が国に近く、関係も深い東南アジアにおいてもテロが生起

(例)

・2002年10月、インドネシア・バリ島での爆弾テロ:202人死亡

・2005年10月、インドネシア・バリ島で再び爆弾テロ:23人死亡

→ イスラム過激派「ジュマア・イスラミア(JI)」が関与

⇔ アルカイダとの関係が疑われている

・ボジンカ計画:1995年、イスラム過激派が計画していた複数航空機テロ未遂事件、フィリピンで発覚。
同計画の試行として1994年、フィリピン航空機内爆発事件が発生、日本人1名が死亡。

我が国にも過去にアルカイダ関係者が不法に出入国・国内に潜伏

我が国はアルカイダからテロの標的国の1つとして名指し

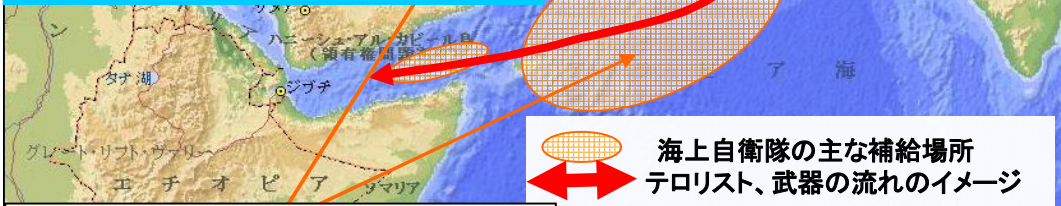
我が国にとってもテロは身近な脅威

アフガニスタン等における国際社会による取組

- ①武器の流入
- ②麻薬売買による資金流入
- ③テロリスト入国

海上で取締り(無線照会、立入検査)、それを阻止・抑止

日本は、各国の艦船に燃料、水を補給支援



海上自衛隊の主な補給場所
テロリスト、武器の流れのイメージ

国際治安支援部隊 (ISAF)

- ・ 安保理決議1386号に基づき設置された国際部隊であり NATOが主導。アフガニスタン全土の治安維持についてアフガニスタン政府を支援(約5万2700人(米、英、加、独、伊、仏等40カ国)、08年6月現在)

※地方復興チーム(PRT)

- ・ 治安改善と復興支援を同時に推進することによって、復興開発支援の成果を挙げ、もってアフガニスタン政府の影響力の地方への拡大を支援している。
- ・ 一般に、軍人(ISAF指揮下)及び文民復興支援要員から構成される軍民混成の組織

- ・ 2008年6月現在、26カ所で展開(14ヶ国が主導)

不朽の自由作戦 (OEF)

- ・ OEFは、9.11米国同時多発テロを受けて採択された安保理決議第1368号等による「呼びかけ」に示された国連の明確な意思—国際テロの防止・抑止のため、全加盟国は自ら適切と認める措置を積極的にとるべき—を踏まえ、国際社会が連帯して行う取組。安保理決議第1776号は、海上阻止の要素を含むOEFへの多くの国の貢献を評価し、OEFを含む持続的な国際的協力の必要性を強調。

[陸上での活動]

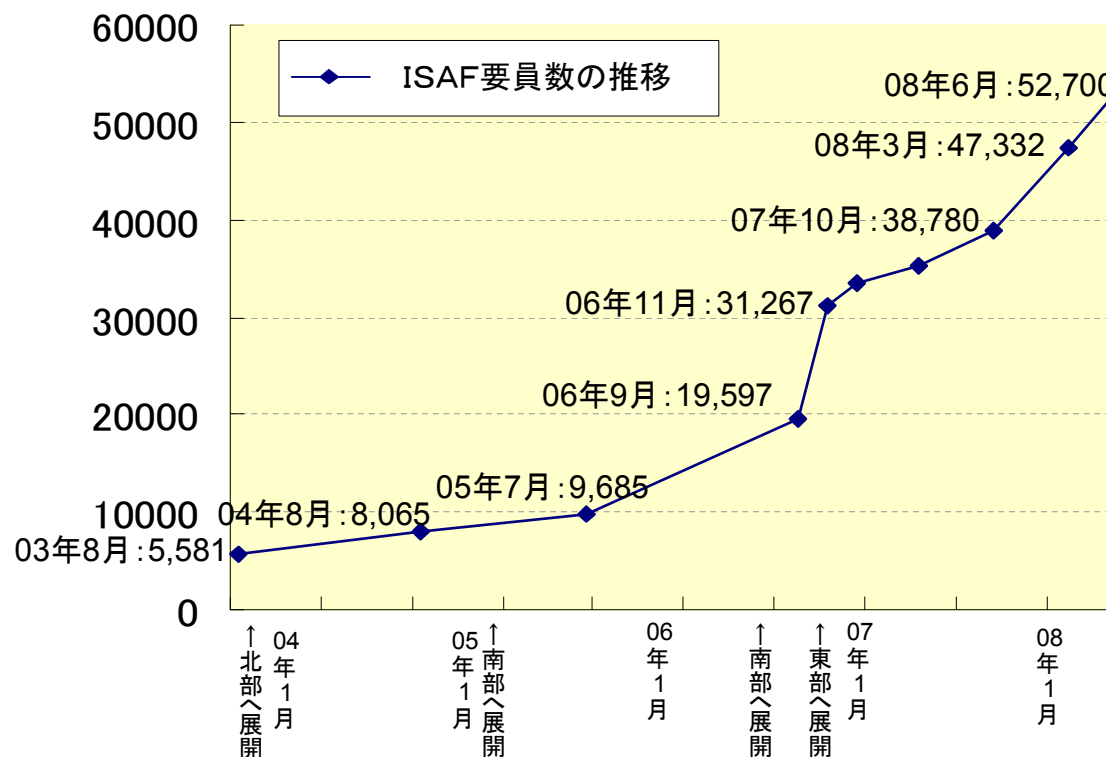
アフガニスタン南部・東部のパキスタン国境付近等を中心として、米国主導によりアルカイダやタリバン勢力等の対テロ作戦を実施。また、アフガニスタン治安部隊の整備等を実施(米、英、加、NZ等11カ国(08年5月現在))

[海上での活動: インド洋における海上阻止活動]

テロリスト及び関連物資の海上移動の阻止・抑止のため、インド洋を航行する船舶の検査等を実施。6カ国(米、英、仏、独、パキスタン、NZ)が参加(08年5月現在) ※ カナダが、本年6月から9月まで駆逐艦1隻、フリゲート1隻、補給艦1隻を派遣。

アフガニスタンISAF（国際治安支援部隊）の部隊増派状況

最近1年間で37か国36,650名 → 40か国52,700名、 **16,050名増派**



OEF及びISAFに参加する各国部隊の犠牲者数（民間統計）

犠牲者数 計925名

(注1) CNNホームページに掲載されているアフガニスタンにおけるOEF及びISAFで活動する各国部隊の犠牲者数CNN統計(2008年8月19日現在)。

(注2) アフガニスタンにおける国際治安支援部隊(ISAF)／OEFの犠牲者数については、ISAF／OEFから公表されている公式の統計はない。

主要8カ国（G8）の活動状況

| | 不朽の自由作戦(OEF) | | 国際治安支援部隊(ISAF) (地方復興チーム(PRT)として派遣される部隊を含む) |
|---|--------------|--------|---|
| | 陸上での活動 | 海上での活動 | |
| 米 | ○ | ○ | ○ |
| 英 | ○ | ○ | ○ |
| 仏 | ○ | ○ | ○ |
| 加 | ○ | ○ | ○ |
| 独 | × | ○ | ○ |
| 伊 | × | × | ○ |
| 日 | × | ○ ※ | × |
| 露 | × | × | × |

※ 日本は海上阻止活動本体へは参加せず、補給支援特措法に基づき、テロ対策海上阻止活動を行う諸外国の艦船に対する補給支援活動を行っている。補給支援活動を中止すると、主要8カ国の中で、部隊派遣の形で「テロとの闘い」に参加しない国は日本とロシアのみになる。

インド洋における海上阻止活動への艦艇派遣国

| | 米 | 英 | 仏 | 独 | パ | NZ | 計 |
|---------------|---|---|---|---|---|----|---|
| 駆逐艦／ フリゲート | 3 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 9 |
| 補給艦 | 2 | 1 | 1 | | | | 4 |

※平成20年5月調査

※上記の他、カナダが本年6月から9月まで駆逐艦1隻、フリゲート1隻、補給艦1隻を派遣。

また、デンマークが本年9月より艦船1隻を派遣。

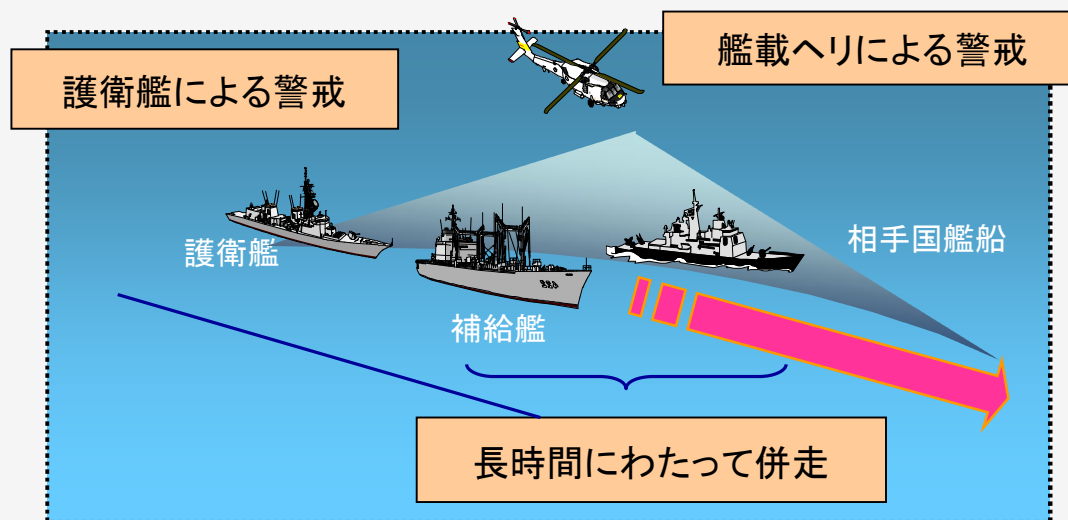
我が国の補給支援活動の意義

海上阻止活動

- 広範な海域での常時監視が前提
 - 補給の都度沿岸の港湾に寄港して給油を行えば、活動効率が低下
- 洋上補給が不可欠

洋上補給

- 過酷な環境、緊張状態の中で長時間活動を継続しなければならない
 - 各国は多くの補給艦を有しているわけではない
- 補給を長期間・安定的に実施できる国は限定的。装備、高い技術と能力があればこそ効果的に実施できるものであり、日本としての特徴を最大限に活かした活動



海上自衛隊の活動は、海上阻止活動に参加する各国艦船の作戦効率の向上に大きく寄与し、海上阻止活動の重要な基盤。我が国の補給活動に対する各国からの評価は大変高い。

補給支援特措法の下での燃料転用防止のための措置

政府レベル(交換公文の締結)

- 補給支援特措法に基づき、補給支援を行う前提として、補給対象国との間で交換公文を締結
 - ・ 交換公文には、補給支援特措法の目的を新たに明記し、テロ対策海上阻止活動に係る任務に従事する艦船に補給することにより、国際社会の取組に積極的かつ主体的に寄与していくこと等を明記
 - ・ また、交換公文には、我が国政府と相手国政府が交換公文の効果的な実施のために協議する旨規定これに基づき、我が国が補給した燃料等の適正な使用についても必要に応じて協議

現地レベル(バーレーンの連絡官による確認作業)

- バーレーンのコアリション司令部に派遣された海上自衛隊の連絡官が、補給の都度行う確認作業において、補給日時、補給対象艦船の名称・配属部隊、補給量や今後の活動予定について定型化されたフォーマットへの記入・記録を行う(これまで行われてきた確認を文書化)
 - また、補給艦に補給する場合には、以上の内容に関し、補給艦自身及びこの補給艦の再補給先の艦船の活動等についても確認を行い、我が国が補給した燃料の適正な使用について確認
- なお、補給の実施の適否について、現地部隊での判断が困難な場合には、防衛大臣が最終的に判断する

補給支援特措法に基づく自衛隊の活動実績

OEF-MIOを実施する各国艦艇に対し、海自は補給支援特措法に基づき補給活動を実施している（平成20年2月～8月末現在）

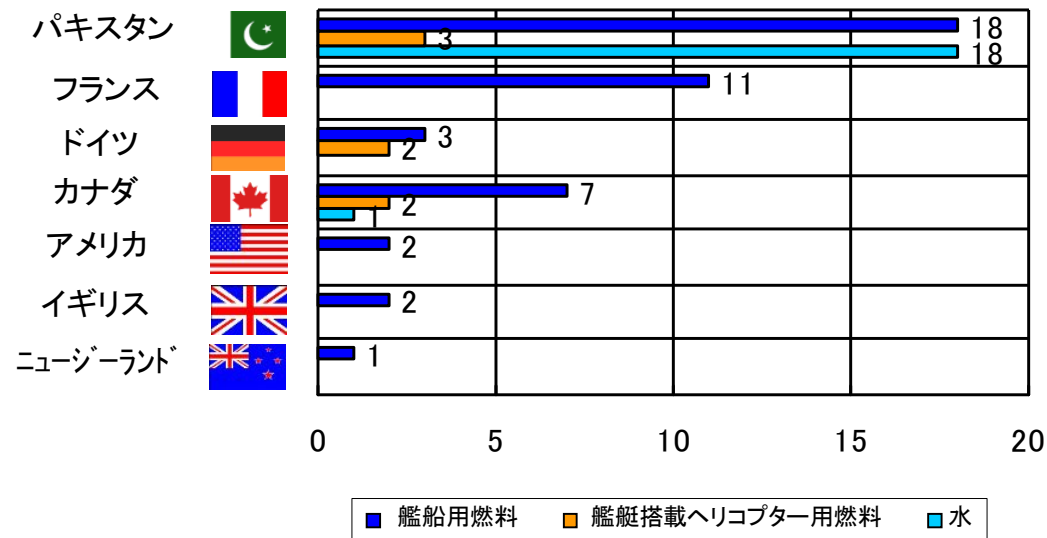
実績

| | | |
|---------------|-----|----------|
| 艦船用燃料 | 44回 | 約7,605KL |
| 艦艇搭載ヘリコプター用燃料 | 7回 | 約90KL |
| 水 | 19回 | 約1,240t |

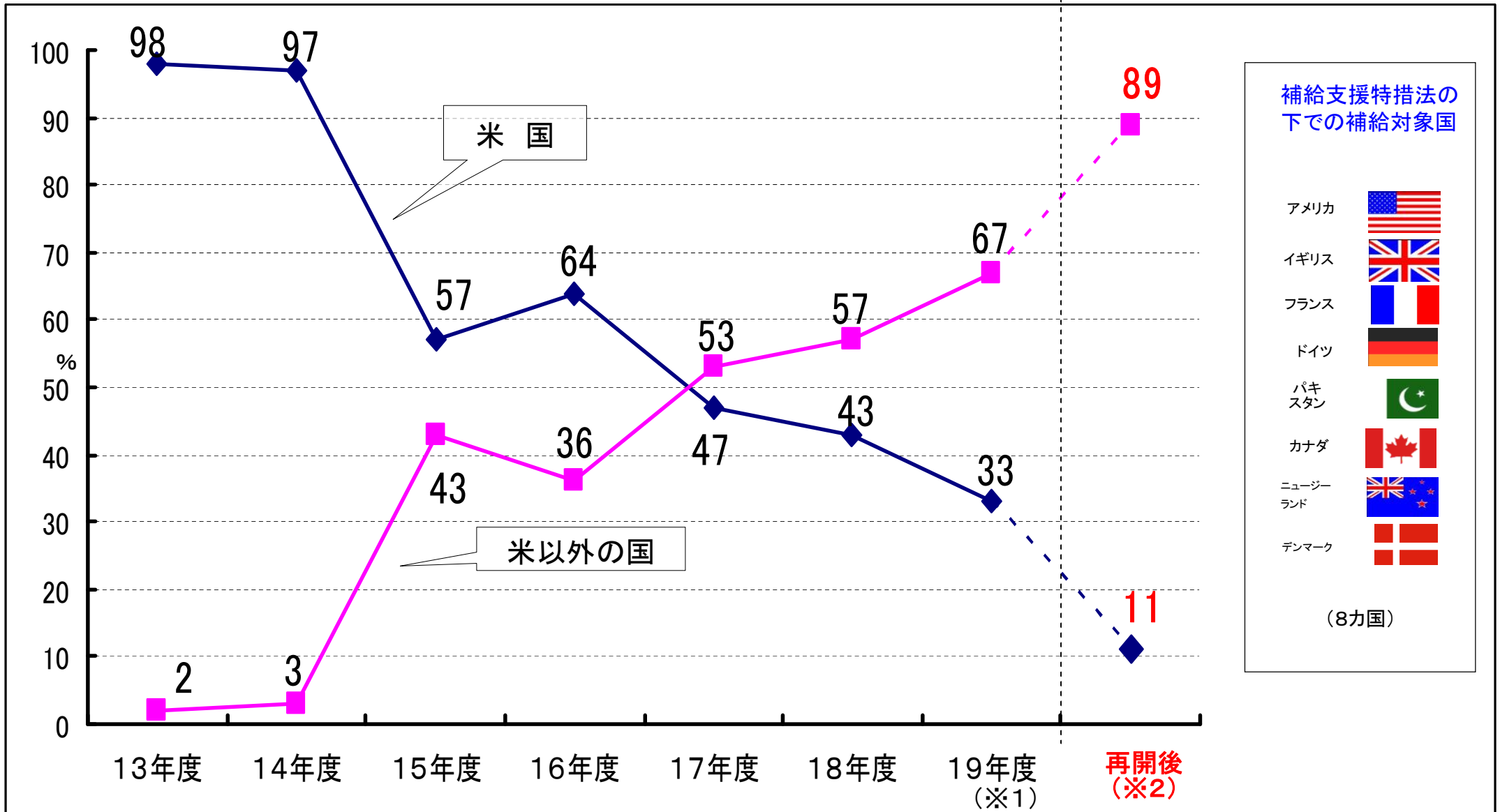
月別補給実績

| 20年度 | 数量 | 回数 |
|------|----------|-----|
| 2月 | 約260KL | 2回 |
| 3月 | 約1,680KL | 9回 |
| 4月 | 約1,205KL | 4回 |
| 5月 | 約855KL | 6回 |
| 6月 | 約1,475KL | 11回 |
| 7月 | 約1,450KL | 8回 |
| 8月 | 約685KL | 4回 |

国別の補給支援実績(回数)



補給量（艦船用燃料）の国別比率の推移



(※1) 平成19年11月1日までの実績を基に算出した比率

(※2) 補給支援活動再開後(平成20年2月～8月末)の実績を基に算出した比率

海上阻止活動－麻薬等の押収実績

平成20年2月から6月の5か月間の実績
合計10件 麻薬押収量約30t



平成19年全国麻薬押収量
約840kg(※)の約36倍

(※警察庁HPより。覚せい剤、乾燥大麻、コカイン等の計。)

(左2枚の写真は共にカナダ海軍ホームページより

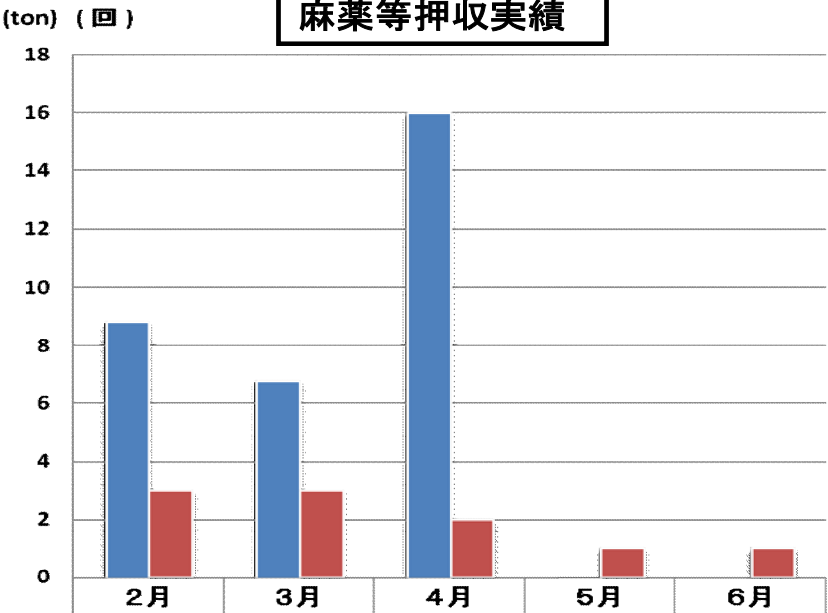
08年2月18日カナダ・フリゲート
Charlottetownが乗船検査している様子)



(写真(上))は第5艦隊ホームページより

08年7月10日英・フリゲートChathamの要員が乗船検査している様子)

麻薬等押収実績



| | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--------------|-----|-----|----|--------|----|
| ■ 麻薬押収量(ton) | 8.8 | 6.8 | 16 | 0.0045 | 0 |
| ■ 回数(回) | 3 | 3 | 2 | 1 | 1 |

(注)6月の1回についてはアルコールの押収例である。

海上交通の安全を確保

2002.10.30 1858 1

中東からの原油輸入額
1ヶ月あたり **約8,850億円** ※1

(日本は中東から約9割の原油を輸入)



補給支援活動による外国艦船への譲与燃料の経費
1ヶ月あたり **約1.6億円** ※2

タンカーが往復で
90隻常に列をな
しているイメージ※3

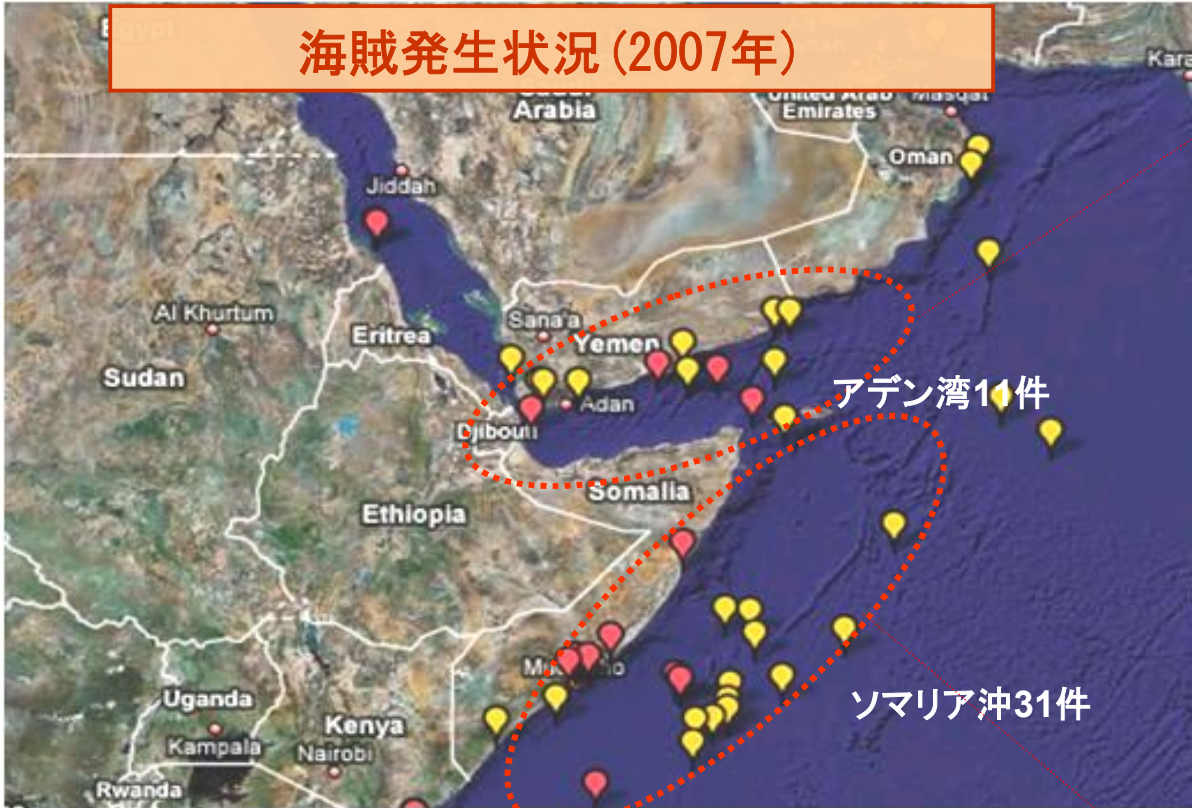
海上輸送路にあたる海
域の安定化は、石油の
安定供給にも関わる

※1 財務省貿易統計を基に試算

※2 2008年3月から7月の実績の平均

※3 2006年石油連盟の実態調査等から試算。ペルシャ湾から日本に航行するタンカー633隻/年、日本までの航海所要日数25日として計算。

海賊が多発



※発生件数:IMB(国際海事局)海賊センター統計による

📍 : 海賊未遂事案 📍 : 海賊既遂事案

「高山」襲撃事案(2008年4月21日)

- ・ 日本郵船所有・日本船籍タンカー「高山」(約15万トン、邦人7名含乗員23名)が、アデン湾にて被弾。
- ・ 海自が補給したことのあるドイツフリゲート艦が救援に向かった。



(被弾した「高山」、全長332m)

ケミカルタンカー「ゴールデン・ノリ」シージャック事案(2007年10月28日)

- ・ 日本のドーヴァル海運株式会社所有・パナマ船籍のケミカルタンカー「ゴールデン・ノリ」号(乗員23名、邦人なし)が、ソマリア沖でシージャック。
- ・ 海上阻止活動に参加する米軍艦船による救援。



(米艦艇要員から支援を受けるケミカルタンカー「ゴールデン・ノリ」※第5艦隊HPより)

日本の補給支援活動に対する評価・感謝の言葉



アフガニスタン

▶カルザイ大統領

日本の力強い寛大な支援に感謝する、特に、インド洋の補給活動について感謝すると共に、これからも行って頂きたい。

(平成20年8月5日、高村大臣との会談)

▶スパンタ外相

国際テロリストとの戦いにおける日本の積極的な貢献が、特殊で歴史的な状況の中、非常に有益且つ価値のあるものであると評価しており、日本の国会が、2001年から実施されている連合軍への給油活動に関する法案を採択することを希望いたします。

(平成20年8月31日、高村大臣宛書簡)



オーストラリア

▶スミス外相

自衛隊がアフガニスタンでのコアリションの活動を支援する重要な海上補給を再開するための法的基盤となる「新テロ対策特措法」を成立させた日本の決断を歓迎する。日本でのこの分野での支援は、復興開発における寛大な援助と並びアフガニスタンでの国際的な努力への重要な貢献をなしてきた。日本の給油活動の再開は非常に前向きな措置であり、アフガニスタンへの持続的な国際社会のコミットメントを確保する努力を強化するものである。

(平成20年1月12日、メディアリリース)



カナダ

▶ハーバー首相

我が国のインド洋での補給活動への感謝を表明した上で、日本のアフガニスタン復興支援を評価する旨発言された。

(平成20年7月10日、日加首脳会談)



フランス

▶モラン国防大臣

「不朽の自由」作戦における日本艦艇による素晴らしい後方支援を始め、防衛面での二国間関係は卓越しております。

(平成20年8月12日、防衛大臣宛書簡)



ドイツ

▶イェーガー外務省報道官

日本は過去、インド洋において、OEFミッションの成功に重要かつ大きく貢献した。このことを我々は高く評価している。日本は我々にとり重要な国際パートナーであり、独政府はそのため、日本が再び国際社会のアフガニスタン復興のための努力への支援を強化できるようになったことを歓迎する。

(平成20年1月11日、連邦政府記者会見)



インド

▶ムカジー外務大臣

テロとの闘いに向けて日本が断固とした決意をもって貢献しようとしていることを評価する。テロとの闘いはインドにとって重要課題であり、地域の平和と安定のため、日本を含む国際社会と協力していきたい。

(平成20年1月11日、高村大臣との電話会談)



ニュージーランド

▶国防省関係者

補給支援特措法が可決したことを大変喜んでいいる。海上阻止活動が国際運輸の安全確保に重要な役割を果たしており、日本がテロ対策に貢献していることを高く評価している。

(平成20年1月22日、外交ルート)



パキスタン

▶ムシャラフ大統領、ギラーニ首相及びクレーシ外相

武器を放棄しないテロ勢力と妥協することはないとの強い決意が示されるとともに、日本によるインド洋での補給支援活動への謝意が表明された。

(平成20年5月3日、高村大臣のパキスタン訪問)



サウジアラビア

▶バンドル国家安全保障会議事務局長

テロリズムに立ち向かう国際的的同盟を支援するため貴国が傾注されている積極的で偉大な努力に対するサウジアラビア王国の真摯な評価の意を表明する。

(平成19年10月22日、福田総理宛書簡)



シンガポール

▶ペイカー外務省報道官

海上自衛隊のインド洋での活動を再建するという国会の決定を歓迎する。これは世界的な対テロ作戦への重要な貢献である。日本の貢献はアフガニスタン及び地域全体の安全を向上させるのに役立つ。

(平成20年1月11日、プレス取材)



アラブ首長国連邦

▶アブダラー外相

(日本のアラブ湾への自衛隊艦隊派遣に言及しつつ)テロ対策における日本の努力及び貢献を賞賛する。地域の平和と安定における日本の努力の重要性、及びテロ対策及び世界の平和と安定に向けた国際的な努力への日本の支援を強調。

(平成19年11月15日、現地報道)



英国

ウォレン駐日大使

日本のインド洋での補給支援活動の継続を期待している。

(平成20年8月27日、総理表敬)



米国

▶ケーシー国務省副報道官

我々は、日本が何年もの間、米国及びその他のコアリション・パートナーに与えてきた支援に感謝してきた。我々は、その協力が一時的に停止されねばならなかったことを残念に思った。我々は、日本政府が、この非常に重要な支援を再開する旨の決断を行ったことを歓迎する。

(平成20年1月11日、国務省定例記者会見)

▶オバマ民主党議員

日本の自衛隊が提供して来られている支援につき、感謝の念を表したい。この感謝の念は米国民にも共有されているものと思う。

(平成20年9月1日、声明)



国際連合

▶潘基文国連事務総長

事務総長はアフガニスタン及び国際社会が2007年に直面した挑戦に留意し、NATO主導のISAFその他の国際部隊への国連加盟国からの貢献に感謝する。この文脈で、事務総長は特に、これら部隊のオペレーションを支援する活動を再開するとの、2008年1月1日の日本政府の決定を歓迎する。この活動は、アフガニスタンの治安部隊と共に、アフガニスタン政府にとってアフガニスタン国民に安全と発展をもたらすための助けとなっている。

(平成20年1月11日、事務総長声明)

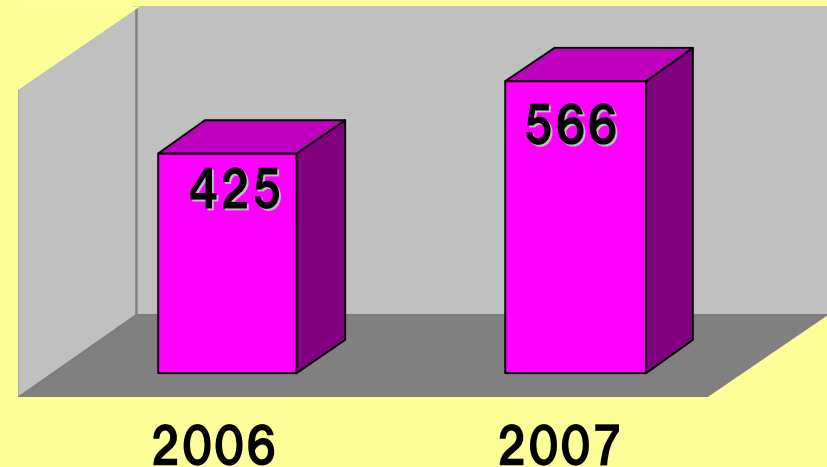
**アフガニスタンに対する
日本の人道・復興支援について**

アフガニスタン情勢 ～政治・治安情勢～

- 治安は不安定の度合いを強めている。
特に、パキスタンとの国境を接する南部・南東部・東部の治安は懸念すべき状況



- 1か月の事件数平均



- 反政府勢力の戦術の変化

アフガニスタン政府・国際治安部隊との通常戦闘

アフガニスタン治安部隊・文民に対してのIED、自爆、暗殺、誘拐といった小規模・非対称な戦術

- 選挙予定

2009年秋 : 大統領選挙、県議会選挙

2010年 : 下院議会選挙、郡議会選挙

アフガニスタン情勢 ～経済社会状況～

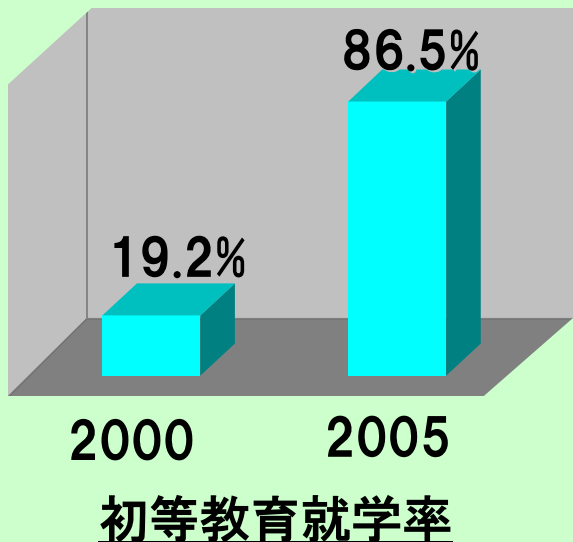
●経済成長率は堅調に推移

2005年: 14%
2006年: 5.3%

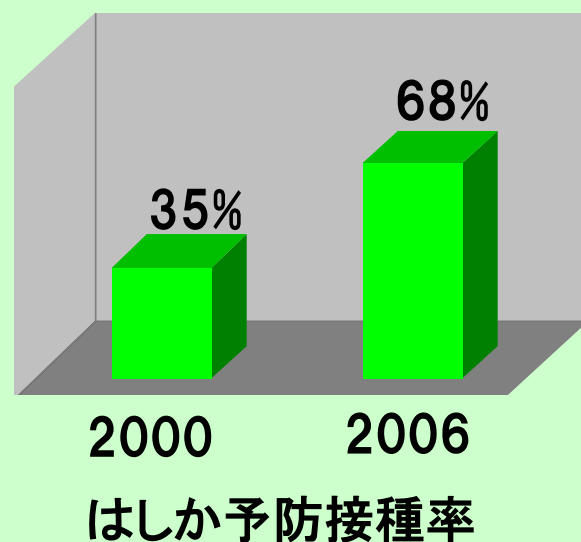
●避難民の帰還

500万人

●教育



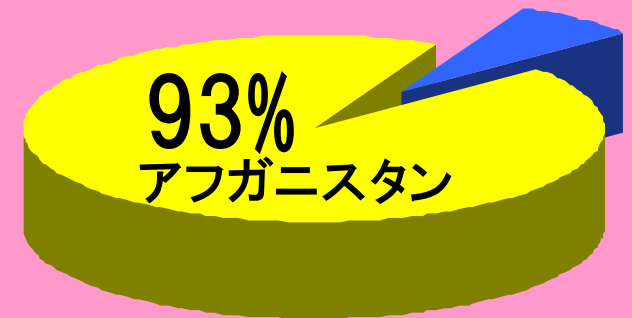
●医療



▲基礎的インフラの未整備

▲アヘン

アフガニスタンにおけるアヘンの生産量については2007年は前年比で約**34%**増加
(2008年は6%減)



世界のアヘン生産量における
アフガニスタンの生産量比

我が国の支援

01年9月以降、これまでに**14.5億ドル以上**の人道・復興支援を実施
08年6月パリ会合で**新たに5.5億ドル**の支援表明、支援表明総額は**20億ドル**

人道支援

復興等への支援

政治プロセス

治安の改善

復興

～4つの重点分野～

治安分野改革

インフラ整備

基礎生活分野

地方総合開発

ただし、アフガニスタンの**治安は厳しい状況**。JICAも活動しているが、
アフガニスタン**本土での活動は決して容易ではない**。

我が国の支援

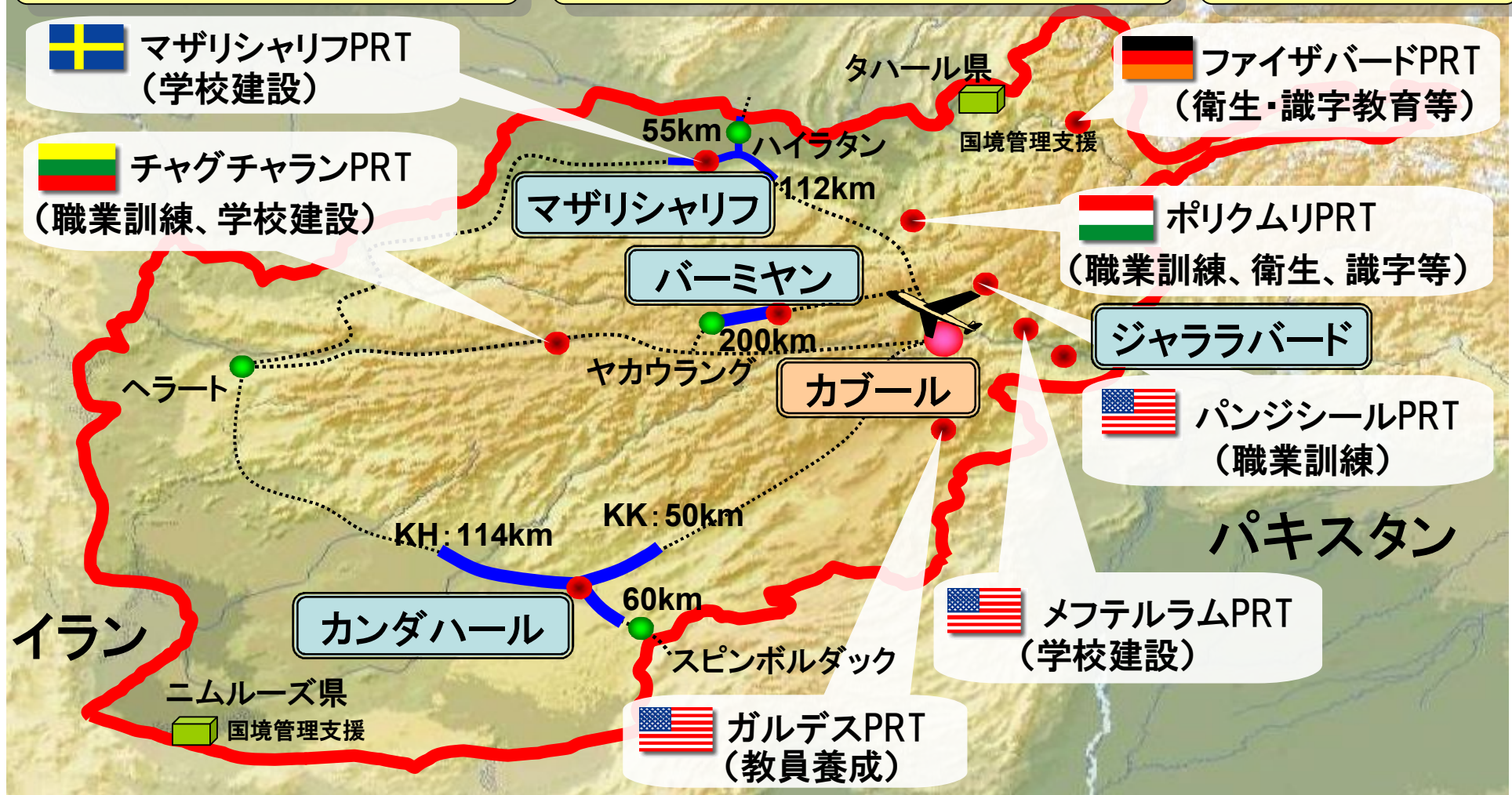
●全国を対象とする支援

●パキスタン及びイランとの国境地域の安定化支援

●カブールに対する支援

●4つの重点地域に対する支援

●その他



我が国の支援

マザリシャリフ市内学校施設



マザリシャリフ市内道路



日本NGOとの連携により設置された井戸



女性支援プロジェクトでドライフルーツを作る女性



我が国の支援

職業訓練プロジェクトでの実
習風景(洋裁)



食料支援



農業支援

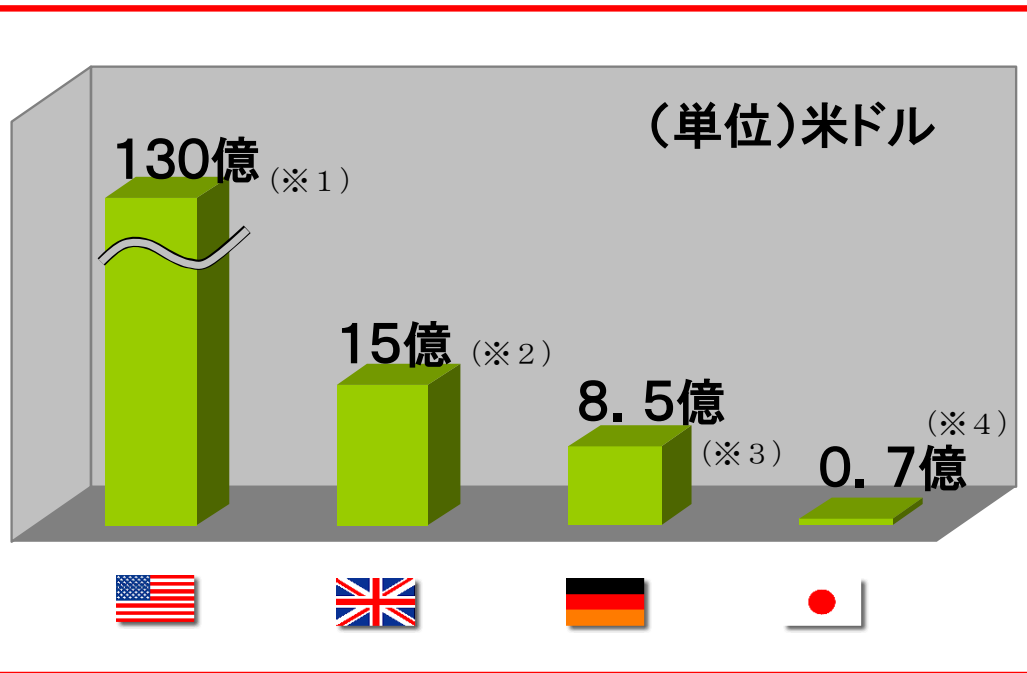


地雷除去支援

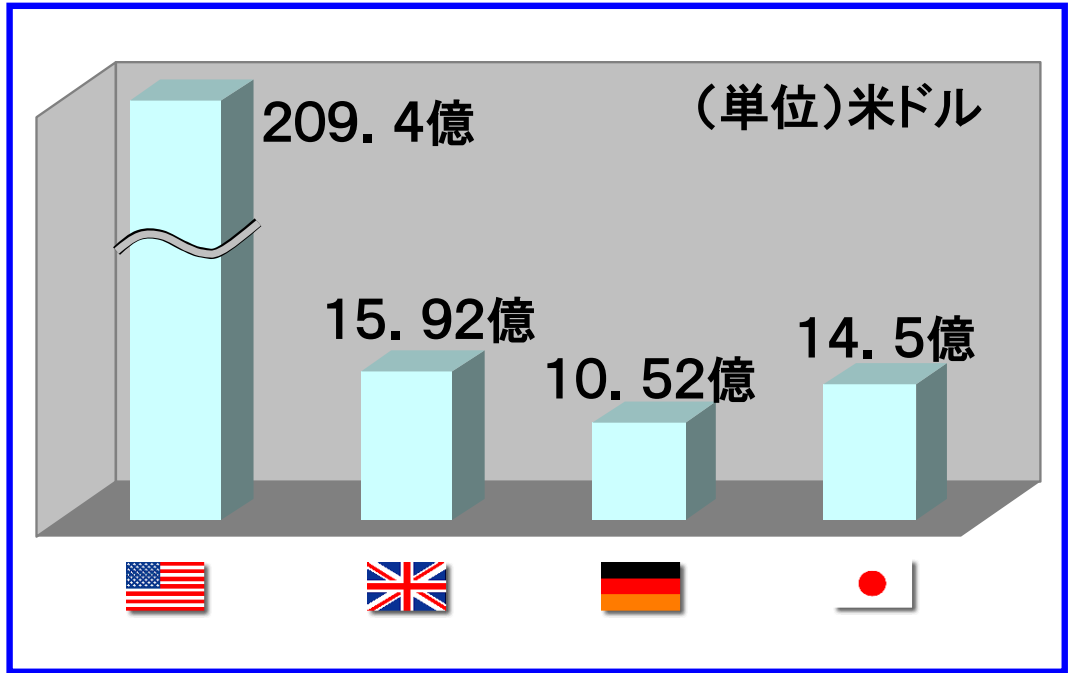


各国軍事費等とアフガニスタン復興支援実績

「テロとの闘い」各国年間軍事費 と日本の補給活動経費



アフガニスタン復興支援実績 (※5)

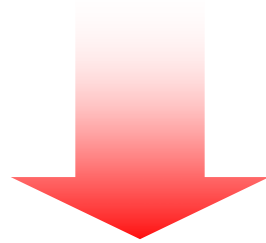


- ※1 2008年度(07年10月～08年9月) OEFの国防省活動経費見積額(本年6月米国CRS報告に基づく)
- ※2 アフガニスタンでの軍事活動費2006年度(06年4月～07年3月)(英国防省HPに基づく)
- ※3 2007年度(07年1月～12月) ISAF活動経費7.8億ドル及びOEF活動経費0.7億ドル(独国防省広報室による)
- ※4 インド洋における2008年度(08年4月～09年1月)の譲与燃料及び活動経費のための予算額
- ※5 各国支援総額は2008年8月調査に基づくもの

(1ポンド=1.99米ドル、1ユーロ=1.52米ドルで計算(2008年3月4日付為替レート))

補給活動を中断すると・・・

- 日本が国際社会で果たすべき役割を果たせない。
- 自らが恩恵を受ける活動に日本は『ただ乗り』。



国際社会で孤立。我が国の信頼・地位が低下。

「治安の維持」と「人道・復興支援」は『車の両輪』

勝利・アフガン復興

